

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月27日提出
【計算期間】	第19期中（自 2024年7月2日 至 2025年1月1日）
【ファンド名】	H S B C 新 B I C s ファンド
【発行者名】	H S B C アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金子 正幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	松永 七生子
【連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2025年1月末現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	3,176,692,033	98.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	34,299,672	1.07
合計(純資産総額)		3,210,991,705	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2025年1月末および同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間末（2015年 6月29日）	8,152	8,357	1.1964	1.2264
第10計算期間末（2016年 6月29日）	5,476	5,476	0.8784	0.8784
第11計算期間末（2017年 6月29日）	6,372	6,529	1.2232	1.2532
第12計算期間末（2018年 6月29日）	5,405	5,535	1.2476	1.2776
第13計算期間末（2019年 7月 1日）	5,793	5,913	1.4429	1.4729
第14計算期間末（2020年 6月29日）	4,107	4,213	1.1609	1.1909
第15計算期間末（2021年 6月29日）	5,093	5,185	1.6630	1.6930
第16計算期間末（2022年 6月29日）	3,598	3,652	1.3246	1.3446
第17計算期間末（2023年 6月29日）	3,273	3,322	1.3460	1.3660
第18計算期間末（2024年 7月 1日）	3,505	3,549	1.5819	1.6019
2024年 1月末	3,242	—	1.4018	—
2月末	3,387	—	1.4903	—
3月末	3,391	—	1.5015	—
4月末	3,519	—	1.5702	—
5月末	3,423	—	1.5430	—
6月末	3,533	—	1.5968	—
7月末	3,326	—	1.4938	—
8月末	3,251	—	1.4624	—
9月末	3,400	—	1.5311	—
10月末	3,431	—	1.5615	—
11月末	3,193	—	1.4661	—
12月末	3,260	—	1.5068	—
2025年 1月末	3,210	—	1.4951	—

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第9計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	0.0300
第10計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月29日	0.0000
第11計算期間	2016年 6月30日～2017年 6月29日	0.0300
第12計算期間	2017年 6月30日～2018年 6月29日	0.0300
第13計算期間	2018年 6月30日～2019年 7月 1日	0.0300
第14計算期間	2019年 7月 2日～2020年 6月29日	0.0300
第15計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月29日	0.0300
第16計算期間	2021年 6月30日～2022年 6月29日	0.0200
第17計算期間	2022年 6月30日～2023年 6月29日	0.0200

第18計算期間	2023年 6月30日～2024年 7月 1日	0.0200
---------	-------------------------	--------

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第9計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	16.2
第10計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月29日	26.6
第11計算期間	2016年 6月30日～2017年 6月29日	42.7
第12計算期間	2017年 6月30日～2018年 6月29日	4.4
第13計算期間	2018年 6月30日～2019年 7月 1日	18.1
第14計算期間	2019年 7月 2日～2020年 6月29日	17.5
第15計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月29日	45.8
第16計算期間	2021年 6月30日～2022年 6月29日	19.1
第17計算期間	2022年 6月30日～2023年 6月29日	3.1
第18計算期間	2023年 6月30日～2024年 7月 1日	19.0
第19中間計算期間	2024年 7月 2日～2025年 1月 1日	4.8

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第9計算期間	2014年 7月 1日～2015年 6月29日	465,058,133	3,136,227,198	6,814,486,232
第10計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月29日	264,831,827	845,260,738	6,234,057,321
第11計算期間	2016年 6月30日～2017年 6月29日	232,382,814	1,256,578,111	5,209,862,024
第12計算期間	2017年 6月30日～2018年 6月29日	317,441,181	1,194,206,764	4,333,096,441
第13計算期間	2018年 6月30日～2019年 7月 1日	210,676,188	528,802,368	4,014,970,261
第14計算期間	2019年 7月 2日～2020年 6月29日	271,807,196	748,425,180	3,538,352,277
第15計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月29日	241,578,863	717,360,311	3,062,570,829
第16計算期間	2021年 6月30日～2022年 6月29日	101,164,484	447,377,909	2,716,357,404
第17計算期間	2022年 6月30日～2023年 6月29日	117,172,498	401,601,846	2,431,928,056
第18計算期間	2023年 6月30日～2024年 7月 1日	81,234,910	297,189,755	2,215,973,211
第19中間計算期間	2024年 7月 2日～2025年 1月 1日	37,240,858	91,862,588	2,161,351,481

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期中間計算期間（2024年7月2日から2025年1月1日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【H S B C 新B I C s ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第18期計算期間末 2024年7月1日現在	第19期中間計算期間末 2025年1月1日現在
資産の部		
流動資産		
預金	127,414,745	319,363
金銭信託	-	1,131,680
コール・ローン	19,039,380	53,781,196
投資証券	3,430,941,293	3,233,474,861
未収利息	5	706
流動資産合計	3,577,395,423	3,288,707,806
資産合計	3,577,395,423	3,288,707,806
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	108,250	-
未払収益分配金	44,319,464	-
未払解約金	2,257,335	6,825,158
未払受託者報酬	941,928	929,107
未払委託者報酬	23,548,124	23,227,761
その他未払費用	675,935	1,266,911
流動負債合計	71,851,036	32,248,937
負債合計	71,851,036	32,248,937
純資産の部		
元本等		
元本	2,215,973,211	2,161,351,481
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,289,571,176	1,095,107,388
（ 分配準備積立金 ）	768,112,689	736,702,273
元本等合計	3,505,544,387	3,256,458,869
純資産合計	3,505,544,387	3,256,458,869
負債純資産合計	3,577,395,423	3,288,707,806

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期中間計算期間 自 2023年 6月30日 至 2023年12月29日	第19期中間計算期間 自 2024年7月2日 至 2025年1月1日
営業収益		
受取利息	134,188	642,053
有価証券売買等損益	227,599,574	73,602,095
為替差損益	51,621,299	67,688,317
営業収益合計	176,112,463	140,648,359
営業費用		
支払利息	15,460	-
受託者報酬	900,279	929,107
委託者報酬	22,507,015	23,227,761
その他費用	1,245,153	1,292,359
営業費用合計	24,667,907	25,449,227
営業利益又は営業損失（ ）	151,444,556	166,097,586
経常利益又は経常損失（ ）	151,444,556	166,097,586
中間純利益又は中間純損失（ ）	151,444,556	166,097,586
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,832,290	4,460,437
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	841,549,378	1,289,571,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,553,408	20,606,769
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,553,408	20,606,769
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,773,451	53,433,408
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,773,451	53,433,408
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	957,941,601	1,095,107,388

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
３．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2024年6月29日及び2024年6月30日が休日のため、信託約款第37条により、第18期計算期間末日を2024年7月1日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第18期計算期間末 2024年7月1日現在	第19期中間計算期間末 2025年1月1日現在
１． 受益権の総数 2,215,973,211口	１． 受益権の総数 2,161,351,481口
２． １単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.5819円 (10,000口当たり純資産額) (15,819円)	２． １単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.5067円 (10,000口当たり純資産額) (15,067円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期中間計算期間(自 2023年6月30日 至 2023年12月29日)

該当事項はありません。

第19期中間計算期間(自 2024年7月2日 至 2025年1月1日)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第18期計算期間末 2024年7月1日現在	第19期中間計算期間末 2025年1月1日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。	同左 派生商品評価勘定 該当事項はありません。

	金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	--	----

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第18期計算期間末(2024年7月1日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	80,494,500	-	80,602,750	108,250
	米ドル	80,494,500	-	80,602,750	108,250
合計		80,494,500	-	80,602,750	108,250

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

第19期中間計算期間末(2025年1月1日現在)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

第18期計算期間末 2024年7月1日現在		第19期中間計算期間末 2025年1月1日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,431,928,056円	期首元本額	2,215,973,211円
期中追加設定元本額	81,234,910円	期中追加設定元本額	37,240,858円
期中一部解約元本額	297,189,755円	期中一部解約元本額	91,862,588円

（参考）

当ファンドは「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity - クラスJ 1 C」、「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity - クラスJ 1 C」、「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity - クラスJ 1 C」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に投資証券として計上しております。

これらの証券のうち、「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity - クラス J 1 C」、「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity - クラス J 1 C」、「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity - クラス J 1 C」の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

以下は「HSBC 新BICS ファンド」が投資対象とする「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity - クラス J 1 C」を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、2024年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、HSBC インベストメント・ファンズ（ルクセンブルク）エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラス J 1 C の一口当たり情報につきましては、(3) 一口当たり情報に記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日	(2024年3月31日現在)
		金額 (米ドル)
資産		
有価証券時価評価額		576,165,675
有価証券 (取得価額)		568,898,938
投資にかかる評価損益		7,266,737
銀行預金		9,123,893
配当および未収利息		197,220
未収金		1,731,249
直物為替取引にかかる未収金		7,546,318
設定にかかる未収金		13,574,516
その他資産		2,585
資産計		608,341,456
負債		
当座借越		94,461
未払金		4,035,442
直物為替取引にかかる未払金		7,551,474
解約・分配にかかる未払金		14,416,852
その他負債		828,478
負債計		26,926,707
純資産額		581,414,749
2024年3月31日現在の口数 (クラス J 1 C)		2,544,542.861
一口当たり純資産額 (クラス J 1 C)		7.94

(2) 附属明細表

種類 / 国・地域 / 銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
取引所で取引される譲渡可能有価証券				
株式				
中国				
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	28,192,500	CNY	16,266,142	2.80
AGRICULTURAL BANK OF CHINA "H"	28,624,000	HKD	12,069,227	2.08
ALIBABA GROUP HOLDING	5,749,928	HKD	51,611,195	8.87
BAIDU	748,936	HKD	9,827,665	1.69
BEIJING KINGSOFT OFFICE SOFTWARE	34,068	CNY	1,409,348	0.24
BYD "H"	102,500	HKD	2,640,278	0.45

CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION "H"	15,496,000	HKD	7,306,025	1.26
CHINA CONSTRUCTION BANK "H"	55,024,480	HKD	33,184,335	5.70
CHINA CONSTRUCTIONS BANKBANK	3,576,900	CNY	3,380,200	0.58
CHINA MERCHANTS BANK "H"	1,633,500	HKD	6,459,739	1.11
CHINA MOLYBDENUM	10,080,700	CNY	11,395,350	1.96
CHINA RESOURCES LAND	1,343,500	HKD	4,248,622	0.73
CHINA RESOURCES SANJIU MEDICAL	353,700	CNY	2,580,523	0.44
CHINA TELECOM CORP "H"	35,430,000	HKD	18,967,948	3.26
CHINA YANGTZE POWER	2,250,500	CNY	7,737,850	1.33
CHINASOFT INTERNATIONAL	828,000	HKD	499,353	0.09
CITIC SECURITIES "A"	1,084,100	CNY	2,896,453	0.50
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY	340,962	CNY	8,905,881	1.53
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING	1,364,000	HKD	3,077,799	0.53
INNOVENT BIOLOGICS	1,022,500	HKD	4,925,381	0.85
JIANGSU HENGRUI MEDICINE	925,807	CNY	5,919,313	1.02
KUAISHOU TECHNOLOGY	898,100	HKD	5,628,581	0.97
KWEICHOU MOUTAI	96,254	CNY	22,662,164	3.90
LI AUTO	165,734	HKD	2,568,666	0.44
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY	233,775	CNY	962,277	0.17
MAXSCEND MICROELECTRONICS	273,780	CNY	3,806,241	0.65
MEITUAN DIANPING	303,470	HKD	3,753,413	0.65
MIDEA GROUP	611,078	CNY	5,460,213	0.94
NAURA TECHNOLOGY GROUP	138,800	CNY	5,889,847	1.01
NETEASE	1,304,115	HKD	27,127,231	4.67
PING AN INSURANCE	214,000	CNY	1,204,804	0.21
PING AN INSURANCE "H"	1,361,500	HKD	5,749,423	0.99
SHANGHAI SIYUAN ELECTRIC	294,400	CNY	2,371,510	0.41
SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLOGY	265,300	CNY	1,118,838	0.19
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY "A"	550,700	CNY	4,589,262	0.79
SUNGROW POWER SUPPLY	278,250	CNY	3,973,103	0.68
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	180,000	HKD	918,807	0.16
TENCENT HOLDINGS	1,485,700	HKD	57,670,547	9.91
TRIP COM GROUP	358,242	HKD	15,800,924	2.72
WILL SEMICONDUCTOR "A"	302,700	CNY	4,125,376	0.71
WUXI BIOLOGICS	658,500	HKD	1,203,170	0.21
XIAOMI	5,618,200	HKD	10,724,646	1.84
ZHEJIANG SANHUA	347,000	CNY	1,152,754	0.20
ZHEJIANG SHUANGHUAN DRIVELINE	847,504	CNY	2,706,403	0.47
ZHONGJI INNOLIGHT	662,500	CNY	14,179,569	2.44
ZIGIN MINING GROUP "A"	2,906,600	CNY	6,474,795	1.11
小計			427,131,191	73.46
香港				
BEIGENE	125,005	HKD	1,518,949	0.26
CHINA MOBILE	1,876,000	HKD	16,035,929	2.76
CHINA RESOURCES ENTERPRISES	518,000	HKD	2,385,999	0.41
CNOOC	10,939,000	HKD	25,326,256	4.36
小計			45,267,133	7.79
ルクセンブルク				
SAMSONITE INTERNATIONAL	311,400	HKD	1,177,729	0.20
小計			1,177,729	0.20
台湾				

HON HAI PRECISION INDUSTRIES	621,000	TWD	3,017,342	0.52
LARGAN PRECISION	26,000	TWD	1,974,159	0.34
MEDIATEK	96,000	TWD	3,479,619	0.60
QUANTA COMPUTER	144,000	TWD	1,259,862	0.22
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,553,000	TWD	37,316,450	6.41
小計			47,047,432	8.09
株式 合計			520,623,485	89.54
預託証券（DR）				
中国				
HUAZHU GROUP	72,781	USD	2,809,347	0.48
PINDUODUO	226,022	USD	26,374,507	4.54
TAL EDUCATION GROUP	494,514	USD	5,677,021	0.98
TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP	164,569	USD	1,857,984	0.32
小計			36,718,859	6.32
預託証券（DR） 合計			36,718,859	6.32
取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計			557,342,344	95.86
取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
株式				
中国				
NEW ORIENTAL EDUCATION AND TECHNOLOGY	2,161,700	HKD	18,823,331	3.24
小計			18,823,331	3.24
株式 合計			18,823,331	3.24
取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券 合計			18,823,331	3.24

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1）財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2）有価証券の評価

公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3）為替換算

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity - クラス J 1 C」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、2024年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4）手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額に各シェアクラス毎に定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、各シェアクラス毎に定められた料率を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 一口当たり情報

2025年1月1日現在の口数（クラス J 1 C）	780,576.714
---------------------------	-------------

一口当たり純資産額（クラスＪ１Ｃ）	USD 9.121
-------------------	-----------

上記の一口当たり情報は、2025年1月1日現在における「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Chinese Equity - クラスＪ１Ｃ」の状況です。

なお、口数は開示対象ファンドが保有する口数です。

以下は「H S B C 新B I C s ファンド」が投資対象とする「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity - クラスＪ１Ｃ」を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、2024年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、H S B C インベストメント・ファンズ（ルクセンブルク）エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスＪ１Ｃの一口当たり情報につきましては、(3) 一口当たり情報に記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日	(2024年3月31日現在)
		金額（米ドル）
資産		
有価証券時価評価額		144,929,276
有価証券（取得価額）		138,637,685
投資にかかる評価損益		6,291,591
銀行預金		2,492,775
配当および未収利息		1,239,091
直物為替取引にかかる未収金		236,700
設定にかかる未収金		732,862
資産計		149,630,704
負債		
当座借越		11,028
直物為替取引にかかる未払金		237,433
解約・分配にかかる未払金		865,896
その他負債		312,211
負債計		1,426,568
純資産額		148,204,136
2024年3月31日現在の口数（クラスＪ１Ｃ）		1,775,338.594
一口当たり純資産額（クラスＪ１Ｃ）		11.44

(2) 附属明細表

種類 / 国・地域 / 銘柄名	数量	通貨	評価額金額 （米ドル）	投資比率 （％）
取引所で取引される譲渡可能有価証券				
株式				
ブラジル				
AMBEV	1,956,700	BRL	4,866,781	3.28
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERCIO E INDUSTRIA LTDA	1,259,900	BRL	3,453,332	2.33
B3 SA BRASIL BOLSA BALCAO	2,819,669	BRL	6,765,335	4.56
BANCO BTG PACTUAL	946,000	BRL	6,996,418	4.72
BANCO DO BRASIL	284,100	BRL	3,222,095	2.17
CENTRAIS ELECTRICAS BRASILEIRAS	386,000	BRL	3,211,044	2.17
COSAN INDUSTRIA COMERCIO	844,500	BRL	2,711,214	1.83
ENERGISA	283,100	BRL	2,702,304	1.82
GPS PARTICIPACOES E EMPREENDIMENTOS	625,200	BRL	2,561,727	1.73

HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMENTOS	2,588,238	BRL	1,944,197	1.31
INTER & CO	308,346	BRL	1,767,944	1.19
JBS	296,700	BRL	1,287,436	0.87
KLABIN	180,700	BRL	903,581	0.61
LOCALIZA RENT A CAR	474,165	BRL	5,212,874	3.52
LOJAS RENNER	504,110	BRL	1,709,052	1.15
NATURA & CO HOLDINGS	374,800	BRL	1,347,784	0.91
NU HOLDINGS	170,906	USD	2,049,163	1.38
PETRO RIO	594,200	BRL	5,749,040	3.88
PETROBRAS	342,800	BRL	2,610,609	1.76
RAIA DROGASIL	226,744	BRL	1,242,085	0.84
REDE D'OR SAO LUIZ	693,100	BRL	3,517,044	2.37
SABESP ON	331,900	BRL	5,642,012	3.81
SUZANO PAPEL E CELULOSE	460,900	BRL	5,889,296	3.97
TIM SA/BRAZIL	814,900	BRL	2,883,175	1.95
TOTVS	777,200	BRL	4,406,496	2.97
VALE	851,233	BRL	10,312,307	6.97
VIBRA ENERGIA	265,400	BRL	1,331,891	0.90
WEG	899,700	BRL	6,907,427	4.66
小計			103,203,663	69.63
米国				
MERCADOLIBRE	1,561	USD	2,364,634	1.60
小計			2,364,634	1.60
株式 合計			105,568,297	71.23
優先株				
ブラジル				
BANCO BRADESCO	3,027,314	BRL	8,690,853	5.86
CENTRAIS ELECTRICAS BRASILEIRAS "B"	514,300	BRL	4,773,577	3.22
GERDAU	886,290	BRL	3,920,141	2.65
ITAU INVESTIMENTOS	1,819,305	BRL	3,805,401	2.57
ITAU UNIBANCO BANCO MULTIPLO	1,184,100	BRL	8,184,887	5.52
PETROBRAS	1,157,899	BRL	8,623,722	5.82
小計			37,998,581	25.64
優先株 合計			37,998,581	25.64
取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計			143,566,878	96.87
投資信託				
ドイツ				
ISHARES MSCI BRAZIL UCITS	34,244	USD	1,362,398	0.92
小計			1,362,398	0.92
投資信託 合計			1,362,398	0.92

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3）為替換算

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity - クラス J 1 C」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、2024年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4）手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額に各シェアクラス毎に定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、各シェアクラス毎に定められた料率を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

（3）一口当たり情報

2025年1月1日現在の口数（クラス J 1 C）	733,163.890
一口当たり純資産額（クラス J 1 C）	U S D 8.538

上記の一口当たり情報は、2025年1月1日現在における「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Brazil Equity - クラス J 1 C」の状況です。

なお、口数は開示対象ファンドが保有する口数です。

以下は「H S B C 新 B I C s ファンド」が投資対象とする「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity - クラス J 1 C」を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、2024年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、H S B C インベストメント・ファンズ（ルクセンブルク）エス・イーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラス J 1 C の一口当たり情報につきましては、(3) 一口当たり情報に記載しております。

（1）純資産計算書

対象年月日		(2024年3月31日現在)
科目		金額 (米ドル)
資産		
有価証券時価評価額		1,445,188,514
有価証券 (取得価額)		884,393,526
投資にかかる評価損益		560,794,988
銀行預金		18,817,933
配当および未収利息		797,840
未収金		688,444
直物為替取引にかかる未収金		2,245,165
設定にかかる未収金		16,537,992
資産計		1,484,275,888
負債		
当座借越		186,272
未払金		385,571
直物為替取引にかかる未払金		2,242,869
解約・分配にかかる未払金		12,658,349

その他負債	55,719,812
負債計	71,192,873
純資産額	1,413,083,015
2024年3月31日現在の口数（クラスＪ１Ｃ）	1,609,125.239
一口当たり純資産額（クラスＪ１Ｃ）	13.04

（２）附属明細表

種類／国・地域／銘柄名	数量	通貨	評価額金額 （米ドル）	投資比率 （％）
取引所で取引される譲渡可能有価証券				
株式				
インド				
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	279,612	INR	21,311,562	1.51
ASIAN PAINTS	430,859	INR	14,706,368	1.04
AVENUE SUPERMARTS	245,864	INR	13,341,112	0.94
AXIS BANK	3,200,000	INR	40,179,131	2.84
BHARAT ELECTRONICS	8,500,000	INR	20,535,955	1.45
BHARTI AIRTEL	1,250,000	INR	18,413,717	1.30
BLUE STAR	640,903	INR	9,787,694	0.69
CADILA HEALTHCARE	1,500,000	INR	18,117,263	1.28
CONCORD BIOTECH	837,277	INR	15,267,298	1.08
DALMIA BHARAT	732,194	INR	17,050,215	1.21
DELHIVERY	1,200,000	INR	6,410,599	0.45
DLF	5,984,223	INR	64,360,758	4.55
ESCORTS LIMITED	393,489	INR	13,103,168	0.93
EXIDE INDUSTRIES	4,818,281	INR	17,594,286	1.25
FSN E-COMMERCE VENTURES	2,029,622	INR	3,941,096	0.28
GODREJ CONSUMER PRODUCTS	1,000,000	INR	15,009,142	1.06
HCL TECHNOLOGIES	932,028	INR	17,249,265	1.22
HDFC BANK	6,048,510	INR	105,004,499	7.43
HINDUSTAN UNILEVER	862,594	INR	23,419,139	1.66
ICICI BANK	2,337,458	INR	30,641,082	2.17
INDUSIND BANK	1,100,000	INR	20,482,599	1.45
INFOSYS	1,989,039	INR	35,726,505	2.53
JINDAL STAINLESS	1,019,355	INR	8,487,648	0.60
JINDAL STEEL & POWER	3,461,104	INR	35,238,709	2.49
LARSEN & TOUBRO	1,816,873	INR	81,994,285	5.80
LUPIN	1,000,000	INR	19,385,510	1.37
MAHINDRA & MAHINDRA	410,456	INR	9,455,707	0.67
MANKIND PHARMA	485,865	INR	13,403,122	0.95
MARUTI SUZUKI INDIA	159,293	INR	24,065,796	1.70
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA	772,218	INR	31,013,716	2.19
ONGC	12,427,065	INR	39,939,747	2.83
PB FINTECH	1,400,000	INR	18,871,736	1.34
PHOENIX MILLS	723,814	INR	24,150,710	1.71
PI INDUSTRIES	591,818	INR	27,443,850	1.94
RELIANCE INDUSTRIES	3,053,129	INR	108,785,510	7.69
SBI CARDS AND PAYMENT SERVICES	2,788,990	INR	22,824,557	1.62
SBI LIFE INSURANCE	1,200,000	INR	21,585,684	1.53
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	459,895	INR	13,012,322	0.92
STATE BANK OF INDIA	3,000,000	INR	27,062,138	1.92

SUN PHARMACEUTICALS	2,900,000	INR	56,348,372	3.99
SUNDARAM FINANCE	50,000	INR	2,481,161	0.18
TATA CONSULTANCY SERVICE	216,350	INR	10,055,304	0.71
TATA MOTORS	1,929,144	INR	22,963,990	1.63
TATA TECHNOLOGIES	116,905	INR	1,430,572	0.10
TECH MAHINDRA	959,300	INR	14,355,713	1.02
TITAN INDUSTRIES	700,000	INR	31,908,636	2.26
TVS MOTOR COMPANY	500,000	INR	12,900,393	0.91
ULTRATECH CEMENT	296,074	INR	34,608,913	2.45
UNITED SPIRITS	600,000	INR	8,159,827	0.58
VARUN BEVERAGES	582,227	INR	9,763,528	0.69
ZOMATO	15,186,629	INR	33,158,300	2.35
小計			1,306,507,909	92.46
米国				
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS	286,438	USD	21,099,023	1.49
小計			21,099,023	1.49
株式 合計			1,327,606,932	93.95
預託証券（DR）				
インド				
HDFC BANK	52,652	USD	2,937,982	0.21
ICICI BANK	2,121,631	USD	56,095,923	3.96
INFOSYS	2,842,234	USD	51,089,156	3.62
小計			110,123,061	7.79
預託証券（DR） 合計			110,123,061	7.79
取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計			1,437,729,993	101.74
投資信託				
アイルランド				
HSBC GLOBAL LIQUIDITY FUND	7,458,521	USD	7,458,521	0.53
小計			7,458,521	0.53
投資信託 合計			7,458,521	0.53

財務諸表に対する注記**重要な会計方針の要約****1）財務諸表の表示**

当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2）有価証券の評価

公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3）為替換算

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity - クラス J 1 C」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、2024年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4）手数料等**マネジメントフィー**

マネジメントフィーは純資産額に各シェアクラス毎に定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、各シェアクラス毎に定められた料率を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

（３）一口当たり情報

2025年1月1日現在の口数（クラスＪ１Ｃ）	506,116.470
一口当たり純資産額（クラスＪ１Ｃ）	ＵＳＤ 13.954

上記の一口当たり情報は、2025年1月1日現在における「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド Indian Equity - クラスＪ１Ｃ」の状況です。

なお、口数は開示対象ファンドが保有する口数です。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(本書提出日現在)

資本金	495百万円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	2,100株
直近5ヶ年における資本金の額の増減	
該当事項ありません。	

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第308号)として、その運用(投資運用業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年1月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

(親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。)

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	40	814,386百万円
単位型株式投資信託	3	18,636百万円
合 計	43	833,022百万円

(3)【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。
また、当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の中間財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。
- (4) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（１）【貸借対照表】

		（単位：千円）	
		前事業年度 （2022年12月31日）	当事業年度 （2023年12月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	1,872,405	1,851,526
前払費用		12,065	-
未収入金		21,657	27,051
未収委託者報酬		1,493,102	1,568,053
未収運用受託報酬		76,907	79,760
未収収益		133,598	107,654
未収還付法人税等		48,618	-
流動資産合計		3,658,355	3,634,047
固定資産			
有形固定資産			
器具備品	1	24	-
有形固定資産合計		24	
無形固定資産			
ソフトウェア		4,441	3,141
無形固定資産合計		4,441	3,141
投資その他の資産			
敷金		34,432	33,162
繰延税金資産		185,743	199,974
投資その他の資産合計		220,176	233,136
固定資産合計		224,642	236,277
資産合計		3,882,997	3,870,325
負債の部			
流動負債			
未払金		665,231	706,644
未払費用	2	977,866	847,179
関係会社短期借入金	2	50,700	21,259
未払消費税等		13,231	49,876
未払法人税等		-	39,042
賞与引当金		218,338	244,816
流動負債合計		1,925,369	1,908,818
負債合計		1,925,369	1,908,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		495,000	495,000
利益剰余金			
利益準備金		123,750	123,750
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,338,878	1,342,757
利益剰余金合計		1,462,628	1,466,507
株主資本合計		1,957,628	1,961,507
純資産合計		1,957,628	1,961,507
負債・純資産合計		3,882,997	3,870,325

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）	当事業年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	5,704,940	6,005,442
業務受託報酬	364,328	396,915
運用受託報酬	94,654	95,887
営業収益計	6,163,924	6,498,245
営業費用		
支払手数料	2,386,382	2,524,107
広告宣伝費	43,108	32,244
調査費		
調査費	75,084	71,293
委託調査費	1,415,203	1,472,853
調査費計	1,490,287	1,544,147
委託計算費	147,327	145,599
営業雑費		
通信費	4,406	4,555
印刷費	25,829	38,908
協会費	8,506	5,967
諸会費	29	36
営業雑費計	38,772	49,467
営業費用計	4,105,878	4,295,565
一般管理費		
給料		
役員報酬	64,196	62,756
給料・手当	730,942	780,960
退職金	39,181	6,186
賞与引当金繰入額	217,191	238,055
給料計	1,051,511	1,087,959
交際費	764	1,417
旅費交通費	4,913	11,733
租税公課	13,121	15,516
不動産賃借料	78,116	65,607
固定資産減価償却費	1,433	1,299
弁護士費用等	29,838	34,775
事務委託費	856,188	870,118
保険料	6,671	8,090
諸経費	78,055	78,629
一般管理費計	2,120,616	2,175,148
営業利益又は営業損失（ ）	62,570	27,531
営業外収益		
受取利息	-	8
雑収入	-	308
営業外収益計	-	316
営業外費用		
支払利息	2,231	3,419
為替差損	4,143	2,778
雑損失	-	137
営業外費用計	6,374	6,335
経常利益又は経常損失（ ）	68,944	21,513
特別損失		
固定資産除却損	1,341	24
特別損失計	1,341	24
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	70,285	21,488
法人税、住民税及び事業税	5,645	31,840
法人税等調整額	18,857	14,230

当期純利益又は当期純損失（ ）

57,073

3,879

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,395,951	1,519,701	2,014,701	2,014,701
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	57,073	57,073	57,073	57,073
当期変動額合計	-	-	57,073	57,073	57,073	57,073
当期末残高	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	3,879	3,879	3,879	3,879
当期変動額合計	-	-	3,879	3,879	3,879	3,879
当期末残高	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）業務受託報酬

当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

４ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

１ 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
器具備品	562 千円	- 千円

２ 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	1,170,684 千円	1,451,787 千円
未払費用	135,127 千円	103,481 千円
関係会社短期借入金	50,700 千円	21,259 千円

３ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入金未実行残高等は、次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座借越限度額の総額	530,220 千円	564,980 千円
借入実行残高	50,700 千円	21,259 千円
差引額	479,519 千円	543,720 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

２．自己株式に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

４．配当に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

（リース取引関係）

両事業年度とも該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後１年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後１年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	1,872,405	-
未収委託者報酬	1,493,102	-
未収運用受託報酬	76,907	-
未収収益	133,598	-
未収入金	21,657	-
合計	3,597,671	-

３．金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後１年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後１年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	1,851,526	-
未収委託者報酬	1,568,053	-
未収運用受託報酬	79,760	-
未収収益	107,654	-
未収入金	27,051	-
合計	3,634,047	-

３．金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（退職給付関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（持分法損益等）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記「セグメント情報等」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

両事業年度とも、当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	5,704,940	364,328	94,654	6,163,924

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	6,005,442	396,915	95,887	6,498,245

(2) 地域ごとの情報

営業収益

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,657,042	506,881	6,163,924

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,968,170	530,075	6,498,245

有形固定資産

保有している有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

両事業年度とも、対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	38,844 千円	42,526 千円
未払費用否認	78,856 千円	78,825 千円
賞与引当金否認	66,855 千円	74,962 千円
未払事業税等	1,188 千円	3,660 千円
繰延税金資産の合計	185,743 千円	199,974 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	-	30.6 %
(調整)		
住民税均等割	-	3.8 %
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	-	43.3 %

その他	-	4.2	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	81.9	%

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万 香港ドル 7,198百万 米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・ 資金の調達・ 事務委託・ 役員の兼任	*1 資金の預入		現金及び預金	1,170,684
							*2 資金の借入		関係会社短期借入金	50,700
							*3 事務委託等	622,585	未払費用	135,127

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万 香港ドル 7,198百万 米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・ 資金の調達・ 事務委託・ 役員の兼任	*1 資金の預入		現金及び預金	1,451,787
							*2 資金の借入		関係会社短期借入金	21,259
							*3 事務委託等	657,432	未払費用	103,481

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 短期借入金はすべて当座借越となっております。
- *3 当該会社とのコスト・アロケーション・ポリシーに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引は、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	166,275千 ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	168,049	未払費用	87,384
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千 香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約・ 業務委託契約・ 役員の兼任	*4 業務受託報酬	8,080	未収収益	10,010
							*1 支払投資運用報酬	475,469	未払費用	277,695
							*2 事務委託	50,242		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス クールブ ヴォア	8,050千 ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	256,610	未収収益	79,365
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	178,103千 ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	415,134	未払費用	204,140

同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,268,513	未払費用	43,671
									敷金	34,632
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	415,109	未払費用	173,659
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラバード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	12,958		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*4 業務受託報酬	31,531		
							*1 支払投資運用報酬	19,516	未払費用	17,328

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	484,088千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	138,734	未払費用	75,801
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*4 業務受託報酬	68,507	未収収益	19,408
							*1 支払投資運用報酬	345,349	未払費用	166,148
							*2 事務委託	50,210		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス クールブヴォア	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	209,220	未収収益	51,900
									未払費用	47,651
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	151,820千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	396,684	未払費用	145,315
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,102,503	敷金	33,162
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	450,392	未払費用	176,674
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラバード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	17,960		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	30,981		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Management (Guernsey) Limited	ガーンジー セント・ピーター・ポート	100千ポンド	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	11,513	未収収益	11,373
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Singapore) Limited	シンガポール	151,833千シンガポールドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	196,204	未払費用	87,388

上記金額のうち、一部の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社との取引は、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *4 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

HSBC Asia Holdings Limited (非上場)

HSBC Holdings plc (上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	932,203.82円	934,051.07円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	27,177.77円	1,847.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	57,073	3,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	57,073	3,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

当中間会計期間末

（2024年6月30日）

資産の部

流動資産

現金及び預金	2,535,497
前払費用	3,461
未収入金	22,125
未収委託者報酬	1,740,853
未収運用受託報酬	29,497
未収収益	212,923
流動資産合計	4,544,357

固定資産

有形固定資産

*1

建物附属設備	570
器具備品	906

有形固定資産合計	1,476
----------	-------

無形固定資産

ソフトウェア	2,491
--------	-------

無形固定資産合計	2,491
----------	-------

投資その他の資産

敷金	33,162
----	--------

繰延税金資産	193,826
--------	---------

投資その他の資産合計	226,988
------------	---------

固定資産合計

230,957

資産合計

4,775,314

負債の部

流動負債

預り金	693
-----	-----

未払金	766,590
-----	---------

未払費用	1,131,036
------	-----------

関係会社短期借入金	23,916
-----------	--------

未払消費税等	133,026
--------	---------

未払法人税等	214,288
--------	---------

賞与引当金	139,682
-------	---------

流動負債合計	2,409,234
--------	-----------

負債合計

2,409,234

純資産の部

株主資本

資本金	495,000
-----	---------

利益剰余金	
-------	--

利益準備金	123,750
-------	---------

その他利益剰余金	
----------	--

繰越利益剰余金	1,747,330
---------	-----------

利益剰余金合計	1,871,080
---------	-----------

株主資本合計	2,366,080
--------	-----------

純資産合計

2,366,080

負債・純資産合計

4,775,314

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間
（自 2024年1月 1日
至 2024年6月30日）

営業収益	
委託者報酬	4,628,899
業務受託報酬	211,900
運用受託報酬	50,605
営業収益計	4,891,405
営業費用	
支払手数料	1,874,510
広告宣伝費	26,220
調査費	
調査費	47,100
委託調査費	1,056,100
調査費計	1,103,200
委託計算費	78,029
営業雑費	
通信費	4,379
印刷費	31,895
協会費	2,607
営業雑費計	38,882
営業費用計	3,120,844
一般管理費	
給料	
役員報酬	32,716
給料・手当	400,511
賞与引当金繰入額	128,704
給料計	561,932
交際費	519
旅費交通費	11,720
租税公課	16,951
不動産賃借料	45,702
固定資産減価償却費	*1 795
弁護士費用等	12,553
事務委託費	471,525
保険料	4,259
諸経費	32,801
一般管理費計	1,158,760
営業利益	611,799
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益計	2
営業外費用	
支払利息	1,008
為替差損	1,969
雑損失	719
営業外費用計	3,697
経常利益	608,105
税引前中間純利益	608,105
法人税、住民税及び事業税	197,384
法人税等調整額	6,147
中間純利益	404,573

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他	利益剰余金 合計		
			利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	404,573	404,573	404,573	404,573
当中間期変動額合計	-	-	404,573	404,573	404,573	404,573
当中間期末残高	495,000	123,750	1,747,330	1,871,080	2,366,080	2,366,080

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 4～5年

器具備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 業務受託報酬

当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されません。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（2024年6月30日現在）	
1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。	
建物附属設備	30千円
器具備品	569千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は619,863千円であります。
- 3 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	
1 減価償却実施額は以下の通りです。	
有形固定資産	145千円
無形固定資産	649千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	増 加	減 少	当中間会計 期間末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び関係会社短期借入金は、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記「セグメント情報等」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
4,628,899	211,900	50,605	4,891,405

（２）地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
4,607,968	283,436	4,891,405

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の全ての金額ですので地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
HSBC インド・インフラ株式オープン	1,471,149	投資運用業
HSBC インド オープン	1,060,327	投資運用業

当事業年度より、上表にて、個別の外部顧客資産の集積である投資信託を、主要な顧客の単位として、開示しております。

（一株当たり情報）

当中間会計期間 （自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,126,705.01円
1株当たり中間純利益金額	192,653.94円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	当中間会計期間 （自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日）
中間純利益（ ）（千円）	404,573
普通株式に係る中間純利益（ ）（千円）	404,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月5日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 将太郎
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C アセットマネジメント株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C アセットマネジメント株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月2日

H S B C アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 将 太 朗
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C アセットマネジメント株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C アセットマネジメント株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年3月7日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C 新B I C s ファンドの2024年7月2日から2025年1月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C 新B I C s ファンドの2025年1月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年7月2日から2025年1月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日

までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。